

3月定例会では、市長提出議案43件を審議し、すべて可決成立しました。新年度一般会計予算は約379億2千万円で、昨年度を約12億円上回り合併後最高額となりました。審議は、市長施政方針、提

出議案に対する会派別総括質疑に加え、3つの各常任委員会で議員1人当たり90分を上限とする質疑が繰り広げられました。

次の10年、あらたなまちは、みえてきたか!?



環境学習館えこらぼ

今年度は合併後に定めた総合振興計画の最終年度であることから、新年度の予算は残された課題に取り組むとともに、次の10年のまちづくりをいかに展望するかが問われる審議となった。また、合併による優遇期間の終了を踏まえ、財政運営の持続可能性も課題となった。

平成29年度一般会計予算

コンパクトシティに 適度な自転車空間

自転車の安全な利用の促進に関する条例が昨年の第3回定例会で成立したの続き、自転車ネットワーク計画を策定するねらいは。

本市ではコンパクトな市街地の中に鉄道駅商業施設、保育施設などが整備されていることから、気軽で便利、またエコな乗り物として多くの市民が自転車を利用して

こうした地域の特性を踏まえ、安全で快適な自転車通行空間を効果的に整備するための計画を策定する。特に公共施設

商業施設周辺など自転車利用の多い区間などを抽出し、歩道や自転車走行指導帯の設置、路面標示などで安全対策と共に自転車通行環境の整備をより強力に推進する。

子どもの貧困対策 に力を

子どもの貧困対策推進計画の策定が計上されているが、なかなか見えにくいと言われる子どもの貧困対策にいかに取り組んでいくのか。

国の調査によれば、平成24年には子どもの約6人に1人、ひとり親家庭では2人に1人が、全国の平均的な所得の半分

空き家対策をどの ように進めるか

空き家対策の今後のスケジュールは。年度当初に空き家バ

ンクを開設し、空き家の利用を希望する人に情報を提供する。6月頃までに空家等対策協議会を設置し、計画を策定する。その他空き家に関するデータベースの整理、実態調査を継続するとともに、周辺の生活環境に深刻な影響を与える特定空き家に対する対応も行っていく。

今後は都市政策部建築課が所管する。期待できる効果は。

空き家バンクの運営などで建築関連団体と連携しやすいこと、市の建築技師の円滑な活用が可能となること、住宅問題に対する窓口が一本化できることが挙げられる。空き家対策は防犯上の観点に加えて、総合的な住宅政策として位置づけられる。

トイレ改修の進捗

学校施設管理事業でトイレ改修の進捗状況及び災害時の避難所となる体育館のトイレ改修は。床のドライフロア化

と洋式便器の導入が主な改修内容だが、照明器具や手洗い台の交換、天井張り替えなども実施している。小学校19校のうち18校は終了しており、中学校も6校中4校は終了した。体育館トイレも合わせて、今後とも計画的に改修を実施していく。

開かれた学校へ

地域協働学校が始まるが、どのような方向を目指すしていくのか。

地域協働学校すなわちコミュニティ・スクールは、学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組みを言う。学校の運営方針や教職員の人事について話し合い、教育委員会に意見を述べる権限を持つ学校運営協議会を設置する。その場合、すでに各

行政組織条例の 一部改正

組織の改正が提案されたが、この意図するところは何か。

新たな組織として「子ども・元気健康部」を設置し、優先的に取り組んできた子育て支援に関する取り組みを充実させる。妊娠、出産から子育て全般にわたる切れ目のない支援を進める。また、市民との協働によるまちづくり推進のため、「市民活動推進部」を創設する。

◆施政方針に対する質疑
青藍会 大築 守議員
日本共産党 足立志津子議員
公明党 伊藤美枝子議員
民進無所属の会 民部 佳代議員

◆議案に対する質疑
青藍会 有山 茂議員
日本共産党 新井 光男議員
公明党 堀口 修一議員
民進無所属の会 鈴木啓太郎議員

平成29年度 一般会計予算 379億2475万円 前年度比 11億9839万円増

収入	主なもの	支出
市税 159億7943万円 所得・土地・家屋・たばこ等に対する税 前年度比 3億5705万円増	人件費 52億6671万円 職員の給与など 前年度比 2億2848万円減	扶助費 100億4110万円 生活援助に要する経費 前年度比 3億457万円増
地方消費税交付金 14億円 消費税の市への割り当て分 前年度比 1億円減	公債費 37億6537万円 借入れの返済 前年度比 2億5846万円増	普通建設事業費 42億8962万円 建設に関する費用 前年度比 10億3862万円増
地方交付税 35億円 国からもらうお金 前年度比 2億円減	繰入金 13億1274万円 基金からの繰り入れ 前年度比 2億6649万円減	繰出金 29億9812万円 特別会計への繰り出し 前年度比 2億2223万円増
建設等に係る事業債 26億2590万円 建設に関する借入れ 前年度比 11億6990万円増		

(1万円未満切捨て)

当初予算では、引き続き実施される待機児童対策のほか、旧福岡高校の跡地整備や大井総合体育館を中心としたスポーツゾーンの再整備といった市民の健康づくり施策、そして市内循環ワゴンの本格運行などが計上されました。合併による恩恵の終了を見据えつつも、あらゆる世代が安心して住み続けられるまちづくりに向けた予算編成となっています。

平成29年度一般会計 予算案の特徴



体験学習講座の様子